



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 佐鳥電機株式会社
 コード番号 7420 URL <https://www.satori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 佐鳥 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 諏訪原 浩二 (TEL) 03-3451-1040
 定時株主総会開催予定日 2025年8月21日 配当支払開始予定日 2025年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	156,242	5.5	3,993	△16.0	3,052	△16.5	2,524	17.0
2024年5月期	148,113	1.2	4,755	25.4	3,653	27.4	2,156	△4.5

(注) 包括利益 2025年5月期 775百万円 (△81.9%) 2024年5月期 4,289百万円 (44.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	175.99	—	7.7	3.7	2.6
2024年5月期	148.86	—	6.4	4.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	79,150	33,306	40.8	2,251.59
2024年5月期	83,798	34,969	39.9	2,334.65

(参考) 自己資本 2025年5月期 32,319百万円 2024年5月期 33,441百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	1,303	592	△1,905	8,840
2024年5月期	5,325	△2,057	△4,519	9,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	30.00	—	50.00	80.00	1,186	55.0	3.6
2025年5月期	—	40.00	—	46.00	86.00	1,278	50.6	3.8
2026年5月期(予想)	—	44.00	—	46.00	90.00		51.4	

3. 2026年5月期の連結業績予想 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	△4.9	2,000	△4.2	1,600	△3.9	1,300	13.5	90.57
通期	160,000	2.4	4,300	7.7	3,500	14.7	2,600	3.0	181.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期	17,946,826株	2024年5月期	17,946,826株
② 期末自己株式数	2025年5月期	3,592,935株	2024年5月期	3,622,815株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	14,342,419株	2024年5月期	14,488,032株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式(2025年5月期 507,300株、2024年5月期 505,100株)が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年5月期 511,354株、2024年5月期 505,100株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	47,663	△0.3	△1	—	771	△53.1	1,258	△2.4
2024年5月期	47,805	△5.7	392	84.7	1,644	15.4	1,289	△25.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年5月期	87.77		—					
2024年5月期	89.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年5月期	47,737		21,397		44.8		1,490.74	
2024年5月期	47,104		22,147		47.0		1,546.16	

(参考) 自己資本 2025年5月期 21,397百万円 2024年5月期 22,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年7月17日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容(動画)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る比較・分析については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、賃上げによる個人消費の回復やインバウンド需要の拡大により景気は緩やかな回復基調が見られるものの、中国経済の低迷の長期化により、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は調達マネジメント事業の減少等があったものの、インド市場向け、および国内車載市場向け半導体やPC・サーバー向け電子部品の売上増加に加え、円安の影響等もあり、1,562億42百万円（前年度比5.5%増）となりました。営業利益は為替と人的資本投資等の影響により、39億93百万円（前年度比16.0%減）となりました。経常利益は30億52百万円（前年度比16.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上や税金費用の減少により、25億24百万円（前年度比17.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①産業インフラ事業

業務用PCの所要減等により、売上高は289億32百万円（前年度比3.6%減）、セグメント利益は売上減に加え、人的資本投資等の影響もあり、13億52百万円（前年度比15.2%減）となりました。

②エンタープライズ事業

調達マネジメント事業本部の売上減等により、売上高は455億99百万円（前年度比7.3%減）、セグメント利益は売上減に加え、為替と人的資本投資等の影響もあり、12億6百万円（前年度比41.6%減）となりました。

③モビリティ事業

SM Electronic Technologies Pvt. Ltd.の好調に加え、国内車載市場向け半導体が堅調に推移し、売上高は400億43百万円（前年度比25.1%増）となりましたが、セグメント利益はのれん償却負担増等により、15億4百万円（前年度比17.5%減）となりました。

④グローバル事業

事務機器向けユニット製品やPC・サーバー向け電子部品の売上増等により、売上高は490億66百万円（前年度比11.6%増）、セグメント利益は9億91百万円（前年度比71.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、791億50百万円（前連結会計年度末837億98百万円）となり、46億47百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品の減少（39億75百万円）、投資有価証券の減少（11億37百万円）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、458億44百万円（前連結会計年度末488億28百万円）となり、29億84百万円減少いたしました。これは主に預り金の減少（38億10百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、333億6百万円（前連結会計年度末349億69百万円）となり、16億63百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（7億9百万円）、為替換算調整勘定の減少（11億72百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の39.9%から40.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、88億40百万円（前連結会計年度末は92億43百万円）となり、4億3百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億3百万円（前連結会計年度は53億25百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の増加、預り金の減少による資金の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の減少、仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5億92百万円（前連結会計年度は20億57百万円の使用）となりました。

これは主に事業譲渡により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億5百万円（前連結会計年度は45億19百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純増加による資金の増加はあったものの、配当金の支払、SM Electronic Technologies Pvt. Ltd. の株式の追加取得により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 79 期 2021年 5 月期	第 80 期 2022年 5 月期	第 81 期 2023年 5 月期	第 82 期 2024年 5 月期	第 83 期 2025年 5 月期
自己資本比率 (%)	47.8	43.3	41.4	39.9	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	25.1	32.3	35.2	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	—	—	4.6	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.9	—	—	10.6	2.9

(注) 自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」として表示しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、A I 需要が引き続き半導体市場の成長を牽引している反面、関税問題や輸出規制を含む地政学リスクの高まりなど不透明要素が多い事業環境にあります。

2025年度の連結業績見通しにつきましては、売上高1,600億円（前年度比2.4%増）、営業利益43億円（前年度比7.7%増）、経常利益35億円（前年度比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（前年度比3.0%増）を見込んでおります。

(2026年5月期の連結業績予想)

売上高	1,600億円	(前年度比	2.4%増)
営業利益	43億円	(前年度比	7.7%増)
経常利益	35億円	(前年度比	14.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	26億円	(前年度比	3.0%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,246	9,128
受取手形及び売掛金	35,689	36,945
電子記録債権	5,753	5,742
商品及び製品	16,034	12,059
仕掛品	300	294
原材料及び貯蔵品	489	1
その他	5,270	5,852
貸倒引当金	△91	△70
流動資産合計	72,692	69,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,298	2,105
減価償却累計額	△988	△831
建物及び構築物(純額)	1,310	1,274
土地	787	695
その他	2,319	2,060
減価償却累計額	△1,345	△1,283
その他(純額)	973	776
有形固定資産合計	3,071	2,747
無形固定資産		
のれん	1,951	1,605
顧客関連資産	433	375
技術関連資産	308	237
その他	240	309
無形固定資産合計	2,933	2,528
投資その他の資産		
投資有価証券	4,344	3,207
繰延税金資産	423	393
その他	971	916
貸倒引当金	△639	△597
投資その他の資産合計	5,100	3,920
固定資産合計	11,105	9,196
資産合計	83,798	79,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,072	16,535
電子記録債務	3,386	4,247
短期借入金	15,103	15,454
1年内返済予定の長期借入金	1,008	23
預り金	4,734	923
未払法人税等	793	403
未払費用	1,211	974
事業譲渡損失引当金	—	127
その他	2,160	1,110
流動負債合計	43,470	39,800
固定負債		
社債	1,400	1,400
長期借入金	1,815	2,844
役員株式給付引当金	—	99
繰延税金負債	346	142
再評価に係る繰延税金負債	9	10
退職給付に係る負債	1,467	1,337
その他	318	210
固定負債合計	5,358	6,044
負債合計	48,828	45,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,447	2,988
利益剰余金	27,288	28,465
自己株式	△4,940	△4,927
株主資本合計	28,407	29,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,795	1,085
繰延ヘッジ損益	△23	6
土地再評価差額金	22	21
為替換算調整勘定	3,239	2,067
その他の包括利益累計額合計	5,034	3,181
非支配株主持分	1,527	987
純資産合計	34,969	33,306
負債純資産合計	83,798	79,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	148,113	156,242
売上原価	132,365	140,689
売上総利益	15,748	15,552
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	854	635
旅費及び交通費	486	543
貸倒引当金繰入額	17	△5
役員株式給付引当金繰入額	—	134
給与手当等	5,628	5,893
退職給付費用	257	306
賃借料	349	329
支払手数料	1,499	1,578
減価償却費	454	527
その他	1,445	1,615
販売費及び一般管理費合計	10,992	11,559
営業利益	4,755	3,993
営業外収益		
受取利息	95	79
受取配当金	82	84
仕入割引	40	20
受取補償金	102	11
補助金収入	40	30
その他	25	50
営業外収益合計	386	277
営業外費用		
支払利息	498	458
為替差損	288	389
債権売却損	589	345
その他	111	26
営業外費用合計	1,488	1,219
経常利益	3,653	3,052
特別利益		
固定資産売却益	73	—
投資有価証券売却益	1	353
会員権償還益	—	5
事業譲渡益	—	19
特別利益合計	74	378
特別損失		
固定資産除却損	54	1
減損損失	177	19
特別損失合計	232	20
税金等調整前当期純利益	3,496	3,410
法人税、住民税及び事業税	1,082	637
法人税等調整額	85	83
法人税等合計	1,167	720
当期純利益	2,329	2,689
非支配株主に帰属する当期純利益	172	165
親会社株主に帰属する当期純利益	2,156	2,524

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	2,329	2,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	△709
繰延ヘッジ損益	25	34
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	1,296	△1,238
その他の包括利益合計	1,960	△1,913
包括利益	4,289	775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,034	670
非支配株主に係る包括利益	254	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,447	26,322	△1,761	30,620
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191		△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益			2,156		2,156
自己株式の取得				△3,178	△3,178
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	965	△3,178	△2,213
当期末残高	2,611	3,447	27,288	△4,940	28,407

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,157	△44	22	2,021	3,156	1,169	34,945
当期変動額							
剰余金の配当							△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益							2,156
自己株式の取得							△3,178
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	637	21	—	1,218	1,878	358	2,236
当期変動額合計	637	21	—	1,218	1,878	358	23
当期末残高	1,795	△23	22	3,239	5,034	1,527	34,969

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,447	27,288	△4,940	28,407
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益			2,524		2,524
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分		23		80	104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△482	△11		△493
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△458	1,176	13	730
当期末残高	2,611	2,988	28,465	△4,927	29,138

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,795	△23	22	3,239	5,034	1,527	34,969
当期変動額							
剰余金の配当							△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益							2,524
自己株式の取得							△67
自己株式の処分							104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△493
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△709	29	△0	△1,172	△1,853	△540	△2,393
当期変動額合計	△709	29	△0	△1,172	△1,853	△540	△1,663
当期末残高	1,085	6	21	2,067	3,181	987	33,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,496	3,410
減価償却費	562	581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△42
受取利息及び受取配当金	△177	△164
支払利息	498	458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△353
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,155	△3,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,770	2,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,369	4,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	892	△380
預り金の増減額 (△は減少)	△1,679	△3,810
減損損失	177	19
固定資産除却損	54	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△73	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	99
その他	685	△475
小計	6,700	2,490
利息及び配当金の受取額	178	163
利息の支払額	△502	△446
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,051	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,325	1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△133	△47
投資有価証券の売却による収入	31	556
有形固定資産の取得による支出	△305	△141
有形固定資産の売却による収入	116	—
無形固定資産の取得による支出	△250	△150
無形固定資産の売却による収入	375	—
定期預金の預入による支出	—	△316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,955	—
事業譲渡による収入	—	706
その他	64	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38	847
長期借入れによる収入	—	42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,085
自己株式の取得による支出	△3,178	△67
自己株式の処分による収入	—	67
配当金の支払額	△1,215	△1,370
その他	△87	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△1,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	△394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△779	△403
現金及び現金同等物の期首残高	10,023	9,243
現金及び現金同等物の期末残高	9,243	8,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、2024年5月1日に行われたオランダの半導体設計会社MAGnetIC Holding B.V.との企業結合（みなし取得日2024年5月31日）について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表で暫定的に算定されたのれんの金額1,964百万円は、会計処理の確定により448百万円減少し、1,516百万円となっております。のれんの金額の減少は、顧客関連資産が433百万円、技術関連資産が308百万円、無形固定資産その他が9百万円、繰延税金負債が191百万円、および非支配株主持分が112百万円それぞれ増加したことによるものです。

(電動工具並びに園芸器具用トリガースイッチ開発・設計・製造・販売関連事業の譲渡)

当社は、2024年8月30日付けで、当社グループの電動工具並びに園芸器具用トリガースイッチの開発・設計・製造・販売関連事業（以下「対象事業」という。）に関して、会社分割により新設したSHIBA株式会社（以下「SHIBA社」という。）に承継させた上で、SHIBA社の発行済株式の全部をオータックス株式会社（以下「OTAX社」という。）に譲渡しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称および株式譲渡先企業の名称

- ① 分離先企業の名称
SHIBA株式会社
- ② 株式譲渡先企業の名称
オータックス株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の電動工具並びに園芸器具用トリガースイッチの開発・設計・製造・販売関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2024年1月16日に実施した2024年5月期第2四半期決算説明会において、企業価値最大化に向けた取り組みの一環として、事業ポートフォリオ経営の推進を公表いたしました。当社は、グループ全体の売上成長性と資本収益性を中長期的に向上させることを目的に、事業ポートフォリオの見直しを進めてまいりました。その過程で、対象事業が保有する技術力やお客様との強固な関係性等の強みを最大限活用するためには、産業用スイッチの製造・販売メーカーとして、強みを有するOTAX社に事業運営いただくことが更なる対象事業の成長につながると判断したため、今回の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2024年8月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 19百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	1,725百万円
固定資産	167百万円
資産合計	1,893百万円
固定負債	102百万円
負債合計	102百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

エンタープライズ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 959百万円
営業損失(△) △90百万円

(共通支配下の取引等)

当社は、連結子会社であるSM Electronic Technologies Pvt. Ltd. (以下「SMエレクトロニクス社」という。)について、株式を追加取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 SMエレクトロニクス社(当社の連結子会社)
事業の内容 電子部品卸販売

(2) 企業結合日

2024年10月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は25.0%であり、当該取引によりSMエレクトロニクス社の議決権比率は75.1%となりました。当該追加取得は、インドの成長市場を攻略し、事業を拡大することで、当社グループの企業価値向上を図るとともに、グループ全体のガバナンスを一層強化することを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,085百万円
取得原価		1,085百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

632百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場領域別に経営を推進しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

① 産業インフラ事業

主に産業、社会インフラ向けシステムソリューションの開発／販売、通信用部品、電子機器の販売を行っております。

② エンタープライズ事業

主に国内向け半導体、電子部品の販売、調達マネジメントサービス、スイッチ製品の開発／販売、ソリューションの提供を行っております。

③ モビリティ事業

主に車載向け半導体、電子機器の販売、ソリューションの提供を行っております。

④ グローバル事業

主に海外向け半導体、電子部品の販売、ソリューションの提供を行っております。

⑤ 全社及び消去

主にビジネス・デベロップメント機能およびコーポレートスタッフ機能となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	29,676	43,313	31,207	43,915	148,113	—	148,113
外部顧客への売上高	29,676	43,313	31,207	43,915	148,113	—	148,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	5,868	795	50	7,059	△7,059	—
計	30,021	49,181	32,003	43,966	155,172	△7,059	148,113
セグメント利益	1,594	2,065	1,824	579	6,063	△1,308	4,755
セグメント資産	16,863	22,518	19,035	20,182	78,600	5,197	83,798
その他の項目							
減価償却費	133	183	80	136	533	28	562

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,308百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,197百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	28,663	39,125	39,452	49,001	156,242	—	156,242
外部顧客への売上高	28,663	39,125	39,452	49,001	156,242	—	156,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	6,474	590	65	7,399	△7,399	—
計	28,932	45,599	40,043	49,066	163,642	△7,399	156,242
セグメント利益	1,352	1,206	1,504	991	5,055	△1,061	3,993
セグメント資産	13,919	19,365	19,403	20,918	73,607	5,543	79,150
その他の項目							
減価償却費	117	97	208	115	537	44	581

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,061百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,543百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	55,747	59,965	27,646	4,753	148,113

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外						合計
	中国	インド	タイ	その他アジア	その他	計	
64,276	34,171	18,426	12,764	12,686	5,788	83,836	148,113

- (注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
2,219	851	3,071

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	55,457	67,234	29,777	3,773	156,242

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外						合計
	中国	インド	タイ	その他アジア	その他	計	
60,241	33,858	24,604	15,464	16,957	5,115	96,000	156,242

- (注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
2,061	685	2,747

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

エンタープライズ事業において、2024年8月30日を効力発生日として、電動工具並びに園芸器具用トリガースイッチ事業を、会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の発行済株式の全部を譲渡することに伴い、保有している分割承継対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は177百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産について、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は19百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
当期償却額	—	—	108	—	108	—	108
当期末残高	—	—	1,951	—	1,951	—	1,951

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
当期償却額	—	—	255	—	255	—	255
当期末残高	—	—	1,605	—	1,605	—	1,605

(注) 「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおり、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	2,334.65円	2,251.59円
1株当たり当期純利益	148.86円	175.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 505,100株、当連結会計年度 507,300株)
また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 505,100株、当連結会計年度 511,354株)。
3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,156	2,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,156	2,524
期中平均株式数(千株)	14,488	14,342

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数
3,000,000株
- (3) 消却予定日
2025年7月22日
- (4) 消却後の発行済株式総数
14,946,826株